

# 未来投資会議構造改革徹底推進会合 説明資料

---

「日本再興戦略」改訂2014」の進捗状況

平成28年10月  
総務省

# 公共施設等運営権方式の準備事業等に関する負担に対する支援

【「日本再興戦略」改訂2014 記載】

【総務省の取組の進捗状況】

・ 地方公共団体が行う公共施設等運営権方式の準備事業等に関する負担について、国・地方による支援の在り方を検討する。

・ 地方公共団体が国庫補助を受けて実施する公共施設等運営権方式の導入に向けた調査等の準備事業に係る地方負担について、地方交付税措置を講じている。

# 資産台帳整備やアセットマネジメントのための仕組みづくり

・ 地方公共団体が管理する公共施設等に関して、標準的な整備手法による資産台帳整備やアセットマネジメントのための仕組みづくりについて、達成目標の設定や支援の方策を検討する。

・ 固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類等を原則として3年間で全ての地方公共団体において作成するよう要請（平成27年1月総務大臣通知）。併せて、マニュアルの公表、ソフトウェアの無償提供、研修等の充実・強化、特別交付税措置等により整備を促進。

〔平成28年3月時点で、2.5%の団体で作成済み。平成29年度末までに、98.8%の団体で作成予定〕

・ 説明会等の実施、Q & A集や優良事例の紹介、特別交付税措置等により、平成28年度までに行うよう要請（平成26年4月総務大臣通知）している公共施設等総合管理計画の策定を促進。

〔平成28年4月時点で、24.7%の団体で策定済み。平成28年度末までに、99.4%の団体で策定予定〕

・ 平成27年度から平成31年度までの5年間で、公営企業会計が適用されていない下水道事業及び簡易水道事業を中心にその適用を要請（平成27年1月総務大臣通知）。併せて、マニュアル等の公表、アドバイザー派遣、研修の充実、取組状況調査、地方財政措置等により適用拡大の取組を促進。

〔公営企業会計適用の取組状況 平成28年4月時点調査（ ）は要請直後の27年3月時点調査  
下水道事業 92.9% (61.0%) 簡易水道事業 86.0% (71.3%)

※人口3万人以上の市町村等における、公営企業会計を「適用済」及び「適用に取組中」と回答した団体の割合